

「私たちのまち」の決算

平成26年度決算からみる町の財政事情

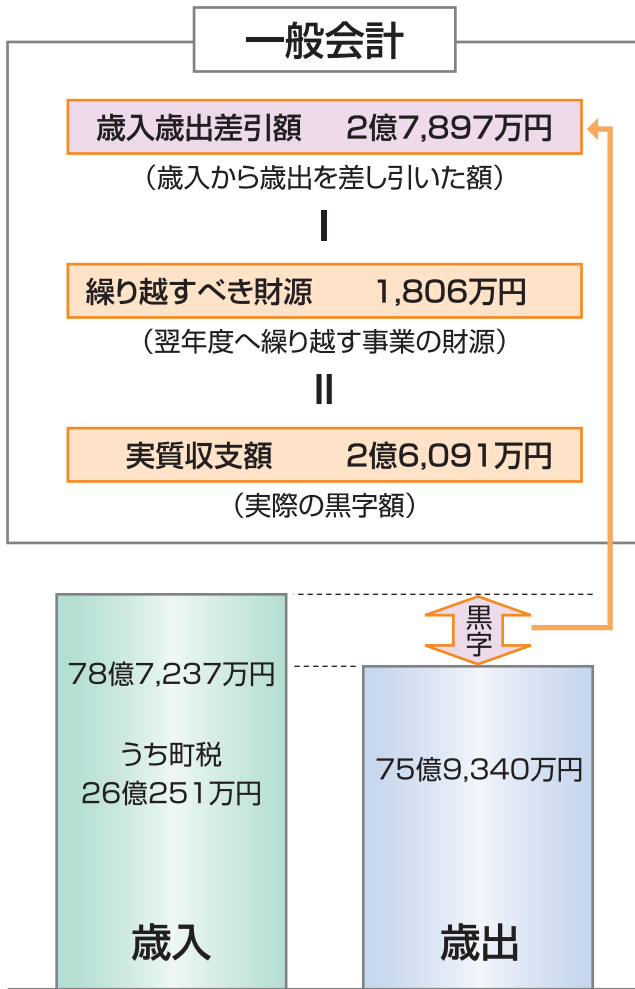
問 財務課 財政係 062091206

平成26年度の決算が、町議会9月定例会において認定されましたので、決算の概要及び財政状況についてお知らせします。

一般会計の歳入は、前年度に比べ8億7,040万円減の78億7,237万円となり、このうち主な財源である町税は26億251万円でした。

歳出は、前年度に比べ7億1,195万円減の75億9,340万円となりました。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越した事業の支払いに使う財源を差し引いても2億6,091万円の黒字となるため、健全な財政運営が行われていると言えます。



●町の財政指標をお知らせします

◆健全化判断比率

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	対象となる会計
実質赤字比率	－ (－)	15.0%	20.0%	一般会計
連結実質赤字比率	－ (－)	20.0%	30.0%	一般会計・特別会計・公営企業会計
実質公債費比率	6.5%(6.5%)	25.0%	35.0%	一般会計・特別会計・公営企業会計 一部事務組合・広域連合
将来負担比率	20.3%(43.1%)	350.0%		一般会計・特別会計・公営企業会計 一部事務組合・広域連合・富士見町 開発公社

※ () 内は昨年度の数値

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「－」で示しています。

◆資金不足比率

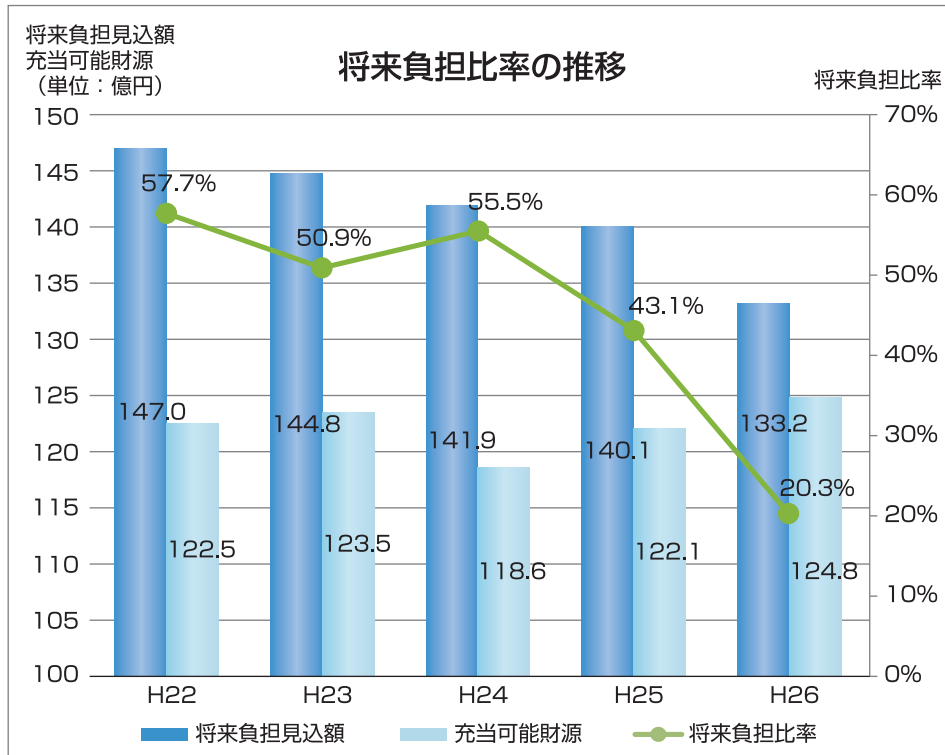
会計名	資金不足比率	早期健全化基準
水道事業会計	－ (－)	20.0%
下水道事業会計	－ (－)	
観光施設貸付事業特別会計	－ (－)	

※ () 内は昨年度の数値

※各会計とも資金不足額が生じていないため、「－」で示しています。

自治体の財政破たんを未然に防ぐために、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が定められました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階の基準によつて自治体の財政悪化をチェックするとともに、特別会計や公営企業会計なども連結させて、自治体の財政状況を明らかにしようとするものです。いずれの指標も基準を超えると財政が悪化していると判断されます。

●財政指標でみると、「将来負担比率」は大幅に改善!



財政指標のひとつに「将来負担比率」があります。これは、一般会計が将来負担しなければならない、または負担する見込額(町債など)が、町の標準的な財政規模のどの位の割合を占めているのかを表す指標です。

左図をみると、将来負担見込額が減少するにつれ比率も減少し、平成26年度は20・3%となりました。前年と比較しても充当可能財源(基金残高等)が増加したことなどで22・8%減少し、将来の負担は軽減されていると言えます。

◆将来負担比率

◆将来負担比率の計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担する見込額} - \text{充当可能な財源}}{\text{町の標準的な財政規模}}$$

※将来負担する見込額 < 町の財政規模 になるほど財政は良い。350%を超えないことが求められています。

●町の貯金(基金)は増加!

将来負担額は減少していますが、貯金はどうでしょうか?

町にも基金という名の貯金があり、主なものとして財政調整基金と減債基金があります。財政調整基金は、災害など「いざ」という時や今後のまちづくりのために貯えているもので、減債基金は借入金返済のためのものです。

例年、その年の財政状況を勘案しながら取り崩したり積立てたりしていますが、平成26年度はいずれの基金も増加し、十分な貯えを確保しています。

